教員免許取得を卒業要件としない課程

家政教育の新課程への関与の仕方はさまざまであり、いくつかきれいにタイプわけするのはむずかしいので、ここでは明らかに異なる方式をとっている大学を単科大学から2箇所と総合大学の教育学部から2箇所をとりあげ、その実情を家政教育との関連から述べていただいた。

単科大学においては、東京学芸大学（東学大）と愛知教育大学（愛教大）についてとりあげた。

東学大の場合は、これまでの「家庭科教育学科」（1991年度より生活科学学科に名称変更）のスタッフが新課程の1選修を受け持つという形態ではなく、部分的に協力担当するという参加形態をとっている事例である。仮に、「分担協力方式」としておくことにする。

愛教大の場合は、新課程に「家庭科・家政学教室」のスタッフが中心に担う選修を新設し、スタッフぐるみ異動する方式であり、教員養成課程とは直接的にはかわりがないという分割された形態の事例である。これを、仮に「主管分割方式」としておく。

総合大学の教育学部においては、埼玉大学（埼大）と静岡大学（静大）についてとりあげた。

埼大の場合は、「家庭科」（家政専攻・家政専修）のスタッフは新課程の2分野に分担協力しており、関与の仕方としては東学大と同じ「分担協力方式」になる。

静大の場合は、新課程の1選修（生活科学）を「家庭科」が完全に担う方式をとっている事例である。けれども、先の愛教大の場合と異なり、教員養成課程の「生活科学選修」のスタッフと「家庭科」のスタッフが分割されず重複している。仮に「1選修主管重複方式」としておくことにする。

以上で、「家庭科」の新課程への関与の方法についてみてきたが、もう一方に、新課程の運営の仕方、スタッフの配属のされ方にもそれぞれの違いがある。いずれの場合も新課程ができたからといって、新課程専任のスタッフの十分な増員があるわけではない。規模によって異なるが、純増は、せいぜい2～3人にすぎない。

このさい、人数の如何を問わず、新課程専任のスタッフを既存の課程の基礎単位である「教科・教室」へ分属する方式が「分属方式」といわれている。これに対し、同じく人数の如何を問わず、新課程は新課程としての教員組織が学部運営の単位になっている場合が「非分属方式」といわれている。

以上の二つの分類視点から、事例の4大学を位置付けると表5のようになる。

以上のように分類してみると、教職課程の置き方や、進路の問題など各大学に共通の問題もあるが、それぞれ

表 5. 4 事例にみる「家庭科」教員の担当方式別・教員配置別特徴

教員配置	担 当 方 法	
	単独主管方式	分担協力方式
分属方式 (既存の教科へ 分属)	静岡大学 (家庭科への分 属はない)	埼玉大学 (家庭科への分 属はない)
非分属方式(新 課程の所属とし て単独に組織)	愛知教育大学	東京学芸大学 (新課程に交替 制で移籍)

の大学が独自に抱えている諸問題が、理解しやすくなる。

ちなみに、静大の場合には、家庭科に分属されている専任教員はいないのに、家庭科として1選修を単独で担当しているのであるから、当然読み替え授業がふえることになり、学生の不満がでてくるし、もし分けて授業をすれば、教員が2倍の労力を授業に掛けなければならぬということがわかる。

新課程専任の教員が2～3人しか配置されないという事態のなかでは、よほど旧課程のシステムそのものの大きな改編をしなければ、分属にせざるをえない。この場合、旧課程中心の運営にならざるをえないという問題がでてくる。これは、総合大学の教育学部に共通する問題のように思われる。この点、1学部の学生数が相当多い単科大学の場合は、系列を二つに分け、移籍体制をとることが可能になってくるものと思われる。ここでの事例の場合、愛教大の場合には完全移籍方式であるのに対し、東学大は、年限をきめての交替制をとっている。

今年7月の大学設置基準の改定により「教養部改組」など新たな課題と直面している今日、多くの国立4年制教育学部にとっては、新課程が発足して日が浅いけれども、旧課程と新課程の関係についても、大学全体の改組のなかで、さらに発展的に切り開いていくことが、さしせまの、大きな課題となっている。

(2) 今後の家政学の発展とゼロ免コース

教員養成課程において家政学を学問的バックとしている家庭科のスタッフが、単独方式にせよ協力分担方式にせよ、新課程にかかわっている分野の名称は、授業科目名はもちろん、選修レベルの名称までに限ってみても実に多様である。

上の事例にあげた大学でみても、「総合社会システム専攻・生活福祉選修、人間社会コース・消費生活科学選修、社会教育コース・地方文化分野、カウンセラー養成コース・福祉カウンセラー分野、生涯教育コース・生活

科学選修」となっている。

昨年(1990年度)の日本教育大学協会家庭科部門の際に行った調査(1990年度福島大学)結果をみると家庭科がかかわっているコース・選修名は、次のようにきわめて多岐におよんでいる。けれども、そのなかの語句(キーワード)に着目してみると、回答のすべてが次のうちのどれかの組合せであることがわかる。「生活、文化、社会、自然、地域、環境、福祉、人間、健康、生涯、発達、教育、カウンセリング、情報、コミュニケーション、科学」。そして、これらの語句からは、家政学の内実が浮かび上がってくるが、「家」の字のつくものは全くみられない。

教育学部にゼロ免コースが発足すると、期を一にして、家政学部が「生活科学部」等に名称を変更する動きがでてきている。これは、単に名称の変更というよりは学部における学問内容の構造上の変化を意味する。たとえば、「衣・食・住・児童・家庭経営」という伝統的な生活をその必要をみだす領域で総合的にとらえた「生活領域」的学科構成ではなく、生活にかかわる科学の対象の性質や方法の違いから、「対象・方法」的分類による学科構成になってきている。

一方、内容面では、家政学を主な学問的バックにしている家庭科教育界においては、男女が共に学ぶ方向に発展したという大きな進歩がみられるものの、領域構成という点では、最近の学習指導要領の改定においても、「家庭生活」が新領域として設置されたほかはこれまでと変わっていない。

家庭科教員を養成している教員養成課程の講座も同様に、被服・食物・保育・家庭管理(住居もふくむ)・家庭科教育というように領域別になっている。

そこに、伝統的な家政学との連動がよみとれる。これは、日本の家政学そのものが、「女子教育のひとつとして家事、裁縫が取り入れられたことを契機に」誕生してきたことが今日までひきつがれてきているからではないかと思われる。言い換えれば、教育の必要から出発して、学問として発展したがその構造が領域別になってきた家政学に、今度は、教育の側が規定されているという関係にあるように思われる。

実際、領域中心の家庭科教育は、系統的でもないし、アメリカのテキスト『ティーンガイド』にみるように、生活する学習者の活動と認識を主体にしたダイナミックなものでもなく、領域と領域の間をつなぐ視点からの科学に欠け、かつ生活のとらえかたが、スタティックになりやすい面があるように思われる。

ところで、新課程の学生は、先のようにきわめて家政

学に近いキーワードをもつ選修にいなから、家政学に関連のある学問をやっているという自覚はまったくない。教員養成課程ではないので、家庭科教育をやっているのではないし、また、そこに、新課程の特徴があるのであるから、家庭科をやっているという自覚はなくて当然であるが、家政学との関連については、思い当たってもよいはずである。家政学の定義からすると、人間の生涯にわたる生活とその創造が対象であり、先にあげたキーワードは、そのほとんどが家政学の範疇に入ってくるからである。なぜ、家政学の存在に気付かないかといえば、彼らが偏見をもって学んできた、伝統的家庭科教育と家政学を結合して、あるいは同じものとしてとらえているからではないかと思われる。

ここで、ゼロ免コースができたことを家政学の側から発展的にとらえれば、家政学という名称はともかく、内実において家政学を学ぶものが増えた(ゼロ免コースの先のキーワードにかかわる選修の定員は必ずしも従来の家庭科からの供出ではない)ということになる。名称が変わった「家政学部」についても、「名」を変えて実を発展させていくという方向としては同じことがいえよう。家政学的な内実を学んで社会にでる若者が増えることは、間接的に家政学を発展させることになろう。そして、家政学が、新たに発展することは、家庭科(教育)を領域主義に止めることなく、家政学部の出身学科のことは詳しくても、人間生活のダイナミズムには詳しくないという家庭科教師を生み出すことなく、真に生活主体を育てる教科に育てていくことへの道を切り開くのではないかと期待できる。

以上でみてきたように、今日、家政学の周辺が、広く開かれようとしており、それだけに、家政学自身の変革も迫られている時期を迎えているといえよう。

教育学部の新課程において家政学的な内容が一般化され、戦後新制大学が発足してから40余年が経つ今、国立大学に伝統的に置かれてきた家政学部が改組され生活科学部等となる動きのできている今、生活を領域で把握してきた(たとえば児童をきりはなさず児童としてとらえてきたような)総合性の積極面をどう生かすか、また「家庭生活を中心とした人間生活における……」というように限定して定義してきた固有の概念とのかかわりをどのように位置づけるかなども含めて、'90年代を日本における家政学史の新たな発展期としての理論の創造が今日の家政学に課された課題なのではないかと思われる。